

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター平成23事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

平成24年10月30日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

理事長 阿 部 健

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	2,421,148,113	1,969,029,768	資産見返運営費交		
減価償却累計額	△452,118,345		付金	156,157,978	
建物附属設備	449,737,750	64,714,227	資産見返補助金等	367,269,076	
減価償却累計額	△385,023,523		資産見返寄附金	5,421,386	
機械装置	583,901,315	153,246,035	資産見返物品受贈		
減価償却累計額	△430,655,280		額	2,112,135	
工具器具備品	713,123,535	421,830,130	資産見返目的積立		
減価償却累計額	△291,293,405		金	46,876,022	577,836,597
車両運搬具	7,722,750	2,873,835			
減価償却累計額	△4,848,915				
有形固定資産合計		2,611,693,995	固定負債合計		577,836,597
2 無形固定資産					
電話加入権		36,000			
無形固定資産合計		36,000			
固定資産合計		2,611,729,995	II 流動負債		
			預り補助金等		16,660,000
			寄附金債務		1,074,264
			預り金		2,030,387
			未払金		193,702,515
			未払消費税等		3,547,700
			流動負債合計		217,014,866
			負債合計		794,851,463

			(純資産の部)		
			I 資本金		
			地方公共団体出資金	2,796,586,000	
			資本金合計		2,796,586,000
II 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金	73,113,733		施設費	61,729,468	
未収入金	196,919,968		目的積立金	13,722,449	
貸倒引当金	△27,014		その他の資本剰余金	36,000	
			損益外固定資産除却額	△1,152,054	
			損益外減価償却累計額	△837,141,868	
流動資産合計	270,006,687		資本剰余金合計		△762,806,005
			III 利益剰余金		
			当期末処分利益	53,105,224	
			(うち当期総利益)	(53,105,224)	
			利益剰余金合計		53,105,224
			純資産合計		2,086,885,219
資産合計		2,881,736,682	負債純資産合計		2,881,736,682

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
試験研究費	185,494,162		
技術支援費	25,988,725		
内部管理費	3,275,843		
役員人件費	9,908,705		
職員人件費	583,841,008		
受託研究費	164,861,603	973,370,046	
管理運営費		285,899,618	

財務費用		0	
雑損		643,676	
経常費用合計			1,259,913,340
経常収益			
運営交付金収益		826,448,560	
手数料収入			
依頼試験手数料	17,461,600	17,461,600	
使用料収入			
電波暗室使用料	6,500,000		
機械装置貸出料	12,245,302		
会議室使用料	146,100		
共同研究員室使用料	240,000	19,131,402	
受託研究収入			
国又は地方公共団体	88,867,893		
その他の団体	8,220,000	97,087,893	
共同研究収入			
その他の団体	8,441,000	8,441,000	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	54,181,427	54,181,427	
補助金等収益		137,965,412	
寄附金収益		1,534,274	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	44,212,671		
資産見返補助金等戻入	67,703,170		
資産見返寄附金戻入	3,886,529		
資産見返物品受贈額戻入	9,202,669		
資産見返目的積立金戻入	14,371,992	139,377,031	
財務収益			
受取利息		54,555	
雑収益			
間接経費	4,825,547		
財産収入	951,664		
その他の雑益	5,558,199	11,335,410	
経常収益合計			1,313,018,564

経常利益	53,105,224
当期純利益	<u>53,105,224</u>
目的積立金取崩額	0
当期総利益	<u>53,105,224</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△231,344,528
人件費支出	△507,741,665
その他の業務支出	△277,065,969
運営費交付金収入	860,470,000
依頼試験手数料収入	16,346,500
施設使用等収入	18,209,948
受託研究収入	49,087,550
共同研究収入	8,441,000
受託事業収入	45,748,043
その他収入	11,369,421
補助金等収入	264,412,024
寄附金収入	2,608,538
小計	<u>260,540,862</u>
利息及び配当金の受取額	54,555
設立団体納付金の支払額	<u>△74,522,971</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,072,446
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△212,967,693
その他の投資支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,967,693
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0
IV 資金に係る換算差額	
	0

V 資金増加額	△26,895,247
VI 資金期首残高	100,008,980
VII 資金期末残高	73,113,733

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		53,105,224
当期総利益	53,105,224	
II 利益処分別		
積立金	788,287	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体 長の承認を受けようとする額		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改 善目的積立金	<u>52,316,937</u>	<u>53,105,224</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	973,370,046	
管理運営費	285,899,618	
雑損	643,676	1,259,913,340
(2) (控除) 自己収入等		
手数料収入	△17,461,600	
使用料収入	△19,131,402	
受託研究収入	△97,087,893	
共同研究収入	△8,441,000	
受託事業収入	△54,181,427	
資産見返寄付金戻入	△3,886,529	
財務収益	△54,555	
雑収益	<u>△11,335,410</u>	△211,579,816

業務費用合計		1,048,333,524
II 損益外減価償却相当額		82,632,830
III 引当外退職給付増加見積額		△33,267,494
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	129,661,166	
地方公共団体出資の機会費用	20,388,210	150,049,376
V (控除) 設立団体納付額		△74,522,971
VI 行政サービス実施コスト		1,173,225,265

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	1～12年
工具器具備品	1～8年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

岩手県行政財産使用料条例（昭和39年岩手県条例第42号）等を参考に使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985パーセントで計算しております。

6 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 404,555,231円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	73,113,733円
資金期末残高	73,113,733円

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳

設立団体に係る額 20,388,210円

V 重要な債務負担行為

当該年度に契約済みで、年度末において未履行なもの

件名	契約金額	翌年度の支払金額
屋内外温度差劣化試験機	24,990,000円	24,990,000円

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(1) 有形固定資産（特定償却資産）

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113
建物 附属 設備	439,282,926	10,454,824	10,454,824	0	0	449,737,750

小計	2,860,431,039	10,454,824	10,454,824	0	0	2,870,885,863
----	---------------	------------	------------	---	---	---------------

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,421,148,113	452,118,345	75,892,044	1,969,029,768
建物附属設備	449,737,750	385,023,523	6,740,786	64,714,227
小計	2,870,885,863	837,141,868	82,632,830	2,033,743,995

(2) 有形固定資産（特定償却資産以外）

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	0	0	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0	0	0
機械装置	493,264,265	90,637,050	90,637,050	0	0	583,901,315
工具	570,423,107	142,700,428	142,700,428	0	0	713,123,535

器具備品						
車両運搬具	7,722,750	0	0	0	0	7,722,750
小計	1,071,410,122	233,337,478	233,337,478	0	0	1,304,747,600

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
機械装置	583,901,315	430,655,280	19,538,915	153,246,035
工具器具備品	713,123,535	291,293,405	119,449,271	421,830,130
車両運搬具	7,722,750	4,848,915	718,368	2,873,835

小計	1,304,747,600	726,797,600	139,706,554	577,950,000
----	---------------	-------------	-------------	-------------

(3) 有形固定資産合計

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113
建物附属設備	439,282,926	10,454,824	10,454,824	0	0	449,737,750
機械装置	493,264,265	90,637,050	90,637,050	0	0	583,901,315
工具器具備品	570,423,107	142,700,428	142,700,428	0	0	713,123,535
車両運搬具	7,722,750	0	0	0	0	7,722,750
合計	3,931,841,161	243,792,302	243,792,302	0	0	4,175,633,463

イ 減価償却費の詳細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額	差引当期末残高

			当期償却額	
建物	2,421,148,113	452,118,345	75,892,044	1,969,029,768
建物 附属 設備	449,737,750	385,023,523	6,740,786	64,714,227
機 械 装 置	583,901,315	430,655,280	19,538,915	153,246,035
工 具 器 具 備 品	713,123,535	291,293,405	119,449,271	421,830,130
車 両 運 搬 具	7,722,750	4,848,915	718,368	2,873,835
合 計	4,175,633,463	1,563,939,468	222,339,384	2,611,693,995

(4) 無形固定資産

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
								当期償却額	
電話加入権	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000

合計	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000
----	--------	---	---	---	---	--------	---	---	--------

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	2,515,655	1,986,743	4,502,398	15,093	11,921	27,014	
計	2,515,655	1,986,743	4,502,398	15,093	11,921	27,014	

注 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等に係る未収入金計上額（国及び地方公共団体関係分を除く）の1000分の6を計上したものであります。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	設立による県からの現物出資財産
	計	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	
資 本 剰 余 金	県からの譲与	36,000	0	0	36,000	
	施設費	51,274,644	10,454,824	0	61,729,468	(※注1)
	目的積立金	13,722,449	0	0	13,722,449	(※注2)
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	(※注3)
	計	63,881,039	10,454,824	0	74,335,863	
	損益外減価償却累計額	△754,509,038	0	82,632,830	△837,141,868	
	計	△754,509,038	0	82,632,830	△837,141,868	
差引計	△690,627,999	0	72,178,006	△762,806,005		

注1 施設整備費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものであります。

注2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものであります。

注3 現物出資による固定資産の除却額を計上したものであります。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	40,450,328	34,072,643	74,522,971	0	(※注)

注 第1期中期計画期間の事業最終年度の当期末処分利益（H22：34,072,643円）について、積立金として整理し、期首残高と合わせて設立団体へ納付したものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	0	860,470,000	826,448,560	34,021,440	0	860,470,000	0
計	0	860,470,000	826,448,560	34,021,440	0	860,470,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成23年度交付分	摘 要
期間進行基準	740,071,585	
費用進行基準	86,376,975	退職金分
計	826,448,560	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	7,369,487	1.0	0	0
	非常勤	728,000	4.0	0	0
	計	8,097,487	5.0	0	0
職 員	常 勤	397,039,199	60.8	86,376,975	3.0
	非常勤	0	0.0	0	0
	計	397,039,199	60.8	86,376,975	3.0
合 計	常 勤	404,408,686	61.8	86,376,975	3.0
	非常勤	728,000	4.0	0	0
	計	405,136,686	65.8	86,376,975	3.0

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しております。

注2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。

注3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。また、育児休業補充による期限付臨時職員の賃金は、含まれておりません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	残 高	摘 要
現金	207,660	
普通預金	72,906,073	
定期預金	0	

合 計	73,113,733	
-----	------------	--

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
岩手県	73,495,051	
東北経済産業局	61,358,572	
財団法人JKA	49,306,000	
その他	12,760,345	101件
合 計	196,919,968	

(3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	754,428	0	0	754,369	0	59	
工具器具備品	10,560,376	0	0	8,448,300	0	2,112,076	
合 計	11,314,804	0	0	9,202,669	0	2,112,135	

注 当期減少額は、減価償却費であります。

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
株式会社シーメット	49,612,500	
セコム株式会社	7,883,400	
株式会社アイシーエス	5,013,330	
その他	131,193,285	147件
合 計	193,702,515	